

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	社会福祉管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	144	168		165			165	21
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	144	168		165		165	21

事業概要	社会福祉業務に関する事務費および管理費	今年度 見直し 事項	
事業目的	社会福祉業務に関する事務費および管理費		
現状と背景	社会福祉業務に関する事務費および管理費(福祉課配備の公用車1台分の維持管理経費など)	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	戦傷病者・戦没者遺族援護事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	207	212		208			208	1
財源内訳	国							
	県	10	8	8			8	▲ 2
	市債							
	その他							
一般財源	197	204		200			200	3

事業概要	戦没者追悼式の実施、戦傷病者手帳・戦没者遺族弔慰金受付等に関する事務費	今年度見直し事項	
事業目的	戦傷病者・戦没者遺族援護事務を行うことにより戦傷病者・戦没者遺族への福祉向上を図る。		
現状と背景	主な行事 4月 玉榮丸爆発事故慰霊献花式 10月 境港市戦没者追悼式	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	民生委員推薦会
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	36	72		72			72	36
財源内訳	国							
	県	10	10	10			10	
	市債							
	その他							
	一般財源	26	62		62			62

事業概要	民生委員推薦会 3年に1度の一斉改選のほか、欠員補充の際にも推薦会を召集して、民生委員候補者の推薦を行なう。(平成28年度は一斉改選の年)	今年度見直し事項	
事業目的	民生委員推薦会 民生委員候補者を適任であるかどうかを審議する。		
現状と背景	一斉改選以外の年にも辞職者が出た場合に推薦会を開催している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	婦人保護費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,970	2,720		2,720			2,720	▲ 250
財源内訳	国	320	320	320			320	
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2,650	2,400		2,400			2,400

事業概要	経済、夫婦関係、離婚、家庭内暴力、DVなど女性のさまざまな相談に応じ、問題解決の指導、助言を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	指導、助言を通じて相談者の問題解決を図るとともに、DV防止法に基づき、DV被害を受けている女性を保護する。		
現状と背景	DVに対する社会的関心が高まる中、DV等に関する相談が増加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	福祉資金貸付事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,200	1,200		1,200			1,200	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	1,200	1,200	1,200			1,200	
	一般財源							

事業概要	一時的に経済的困窮状態にある者を救済するために社会福祉協議会が行う緊急小口貸付の原資を貸し付ける。	今年度見直し事項	
事業目的	社会福祉協議会が行う緊急小口貸付の原資を貸付し、一時的緊急的に経済的に困窮状態にある人への自立を支援する。		
現状と背景	境港市社会福祉協議会の社会福祉貸付(緊急小口資金)実績 平成26年度=19件、442,000円、平成27年度(11月末現在)=13件、294,000円	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	財政課
事業名	障害者福祉基金積立金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2	2		2			2	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	2	2	2			2	
一般財源								

事業概要	障害者福祉の推進のため、市民などからの寄附金等を、障害者福祉基金に積み立てるもの。当初予算では、基金の運用収入(預金利子)等を計上している。	今年度見直し事項	
事業目的	障がい者福祉への指定寄附金等を障害者福祉基金に積み立て、境港市での障がい者福祉の推進を図り、障がい者の自立と社会参加の促進に寄与する。		
現状と背景	境港市障害者福祉基金は、障がい者の福祉事業に充てるため昭和56年度に設置している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	市民課
事業名	国民健康保険費特別会計繰出金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	292,585	316,543		316,136		8,939	325,075	32,490
財源内訳	国	12,919	25,451	25,451		5,157	30,608	17,689
	県	109,629	115,577	115,577		8,424	124,001	14,372
	市債							
	その他							
	一般財源	170,037	175,515		175,108		▲ 4,642	170,466

事業概要	保険税軽減などの制度に基づくもの及び国保財政安定化のために一般会計から国民健康保険費特別会計に対する繰出金	今年度見直し事項
事業目的	保険税軽減などの制度に基づくもの及び国保財政安定化のために、一般会計から国民健康保険費特別会計に対する繰出	
現状と背景	平成26年度実績 保険税軽減分 133,803,167円 保険者支援分 25,985,249円 事務費、人件費 8,698,392円 出産育児一時金分 6,980,000円 財政安定化支援分 58,778,000円 赤字補てん分 51,759,106円	その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	全国婦人相談員連絡協議会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2	2		2			2	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2	2		2		2	

事業概要	全国婦人相談員連絡協議会の会費	今年度見直し事項	
事業目的	全国婦人相談員連絡協議会(婦人相談員の全国ネットワーク)に加入し、婦人相談員同士の情報交換を図るとともに、研修会等に参加することによりスキルアップを図る。		
現状と背景	婦人相談の増加、内容の複雑化等により、婦人相談員のスキルアップが求められている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	社会福祉事務人件費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	135,639	150,056		150,056		663	150,719	15,080
財源内訳	国	3,684	5,067	5,067			5,067	1,383
	県	54		76			76	22
	市債							
	その他	7,505	7,583	7,583		62	7,645	140
	一般財源	124,396	137,406		137,330		601	137,931

事業概要	社会福祉業務に携わる職員の人件費	今年度 見直し 事項	
事業目的	社会福祉業務に携わる職員の人件費		
現状と背景	社会福祉業務に携わる職員の人件費	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	境港市社会福祉協議会補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	19,750	24,566		23,996	95		24,091	4,341
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	19,750	24,566		23,996	95		24,091

事業概要	境港市社会福祉協議会の職員(対象職員6名)の人件費の8割補助。	今年度見直し事項
事業目的	社会福祉協議会の職員(対象職員7名)の人件費の8割を補助することにより社会福祉協議会の運営体制の安定化をはかりもって地域福祉の増進に寄与する。	
現状と背景	社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」の実施により地域福祉の推進を図っていく。成年後見支援(法人後見)などの新規事業の態勢強化のため平成28年度から1名増員するもの。	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	境港市民生児童委員協議会補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,000	1,000		1,000			1,000	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,000	1,000		1,000			1,000

事業概要	民生児童委員協議会が行う活動を支援するため研修事業等の運営費等を助成する。	今年度見直し事項
事業目的	市内の民生委員・児童委員(主任児童委員)で組織する民生児童委員協議会の運営費助成を行うことにより地域での援助を必要とする人への支援体制の充実、住民福祉の増進のための活動を円滑に実施することに寄与する。	
現状と背景	平成27年11月現在 定数86人 現在数85人(民生・児童委員 71人 主任児童委員 14人)	その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	法外援護扶助費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,620	3,571		3,599			3,599	▲ 21
財源内訳	国							
	県	1,281	1,288	1,288			1,288	7
	市債							
	その他							
	一般財源	2,339	2,283		2,311			2,311

事業概要	①被保護世帯への夏冬の見舞金の支給 ②被保護世帯の児童・生徒、障害のある児童・生徒への進級準備金の支給	今年度見直し事項
事業目的	被保護世帯等に対し、出費がかさむ夏季、冬季及び児童・生徒進級時期に給付金を支給することにより、対象世帯への経済的な支援とする。	
現状と背景	平成26年度実績 見舞金(夏季)261世帯、(冬季)270世帯 進級準備金 159件	その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	行旅死病人等扶助費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	300	415		300			300	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	300	415	300			300	
一般財源								

事業概要	①身元不明などの無縁仏を火葬し、市営墓地に仮安置する。 ②行旅困窮者への支援(旅費等)。	今年度見直し事項
事業目的	①身元不明等引取り手のない死体を処理する。 ②行旅困窮者を支援する。	
現状と背景	平成26年実績 ①行旅死亡人等援護 3件 ②行旅困窮者援護 3件	その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	生活困窮者自立支援事業(住居確保給付金)
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	766	1,069		511			511	▲ 255
財源内訳	国	574	801		383		383	▲ 191
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	192	268		128		128	▲ 64

事業概要	生活困窮者のうち、離職などにより住居の喪失又は喪失のおそれのあるものの中で、一定の要件を満たす者に対して、就職活動を支援するため、住居確保給付金を有期にて支給するもの。生活保護の住宅扶助基準額を限度額として、原則3ヶ月「住宅支援給付」として支給する。(平成26年度までは住宅支援給付として実施していたが、生活困窮者自立支援法施行にあたり本事業となった)	今年度見直し事項
事業目的	住居を喪失した又は喪失のおそれがある、就労意欲及び就労能力のある生活困窮者に対し、住居の確保および就労機会の確保を支援する。	
現状と背景	現下の雇用情勢の悪化などにより、失業とともに住居を喪失する者が増加した。住居を失うことで、再就職が困難になり自立生活の維持することができなくなってしまう。そのため、社協による生活費の貸付として「総合支援資金」の制度利用とあわせて家賃の給付により自立生活再建を支援するための制度が平成21年10月から創設され、本事業へと展開した。	その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	境港市社会福祉協議会バス団体会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3	3		3			3	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	3	3		3			3

事業概要	社会福祉協議会所有のマイクロバスを利用するために、「団体会費」として年3,000円を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	社会福祉協議会所有のマイクロバスを利用するため		
現状と背景	市役所においては福祉課、長寿社会課など複数の課において、各種事業の実施のために使用している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	玉栄丸慰霊碑環境整備事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	178	178		178			178	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	178	178		178			178

事業概要	玉栄丸慰霊碑周辺の樹木の剪定、除草を行い、慰霊参拝者が厳かな気持ちで参拝できるように環境を整え、痛ましい事故を風化させることなく次代、内外へ伝えていく。	今年度見直し事項	
事業目的	玉栄丸慰霊碑周辺の樹木の剪定、除草を行い、慰霊参拝者が厳かな気持ちで参拝できるように環境を整え、痛ましい事故を風化させることなく次代、内外へ伝えていく。		
現状と背景	昭和20年4月23日大正町に接岸中の軍用船「玉栄丸」が突然爆発し、死者115名、重軽傷者309名、倒壊消失家屋431戸、罹災人口1790人にのぼる山陰最大の戦災事故が起こった。その犠牲者の慰霊のため、昭和40年に慰霊碑が建立され、平成7年に現在地へ移転した。移転後は近隣の方が不定期に参拝しているほか、市により毎年事故当日同時刻に慰霊献花式を行っている。	その他	近年は 水木しげるロードの観光客が、境港市探訪観光の中で本慰霊碑に注目し、慰霊参拝を行っているということもあり、慰霊碑周辺の環境整備を定期的に行うことで、痛ましい事故を風化させることなく、平和の尊さを次代へあるいは内外へ伝えていくことに寄与できる。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	長寿社会課
事業名	要援護者台帳システム構築事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		425						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		425					

事業概要	要援護者台帳システムに高齢者・障害者の避難行動要支援者のデータを入力し、一括管理することで、災害時に迅速で適切な対応をする。	今年度見直し事項	
事業目的	要援護者台帳システムを導入し避難行動要支援者の居住地、支援者、避難ルート等を一括管理することができ災害時に迅速で適切な対応ができる。		
現状と背景	避難行動要支援者の確認、データ入力を毎年行う必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援)
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,800	8,026		2,731		2,454	5,185	2,385
財源内訳	国	2,100	6,019	2,048		1,840	3,888	1,788
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	700	2,007	683		614	1,297	597

事業概要	生活困窮者からの就労の支援その他の自立に関する問題について、その相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行い、一人ひとりの状況に応じた支援計画を作成し、伴走型支援を実施するもの。	今年度見直し事項
事業目的	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある生活困窮者の自立促進を図る。なお、本事業は法による必須事業となっている。	
現状と背景	バブル崩壊以後の経済構造の変化、少子高齢化の進行、一人親世帯の増加など世帯構造の変化など社会経済構造の大きな変化のなかで、生活困窮者が増加してきており、包括的、個別的、早期的な支援を行うことで自立促進をにつなげていく	その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	生活困窮者家庭等学習支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		2,608		845		167	1,012	1,012
財源内訳	国	1,304		422		84	506	506
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		1,304		423		83	506

事業概要	生活困窮世帯の児童に、学校でわからなかった箇所、授業の復讐学習、また学習習慣を身に付けるための学習指導を行なうもの。	今年度見直し事項	
事業目的	生活困窮者自立支援法の事業として、生活困窮家庭の子供に対する「学習支援事業」を行い、子どもの将来が経済的な環境に左右されることなく、夢と希望をもって成長していけるように支援するもの。		
現状と背景	生活困窮者自立支援法において、子どもの将来が環境に左右されることなく、夢と希望をもって成長していけるよう、生活困窮家庭の子供に対する「学習支援事業」が任意事業として位置づけられた。また、鳥取県においては、子どもの貧困対策推進計画を策定、生活困窮世帯の子供への学習支援の推進がうたわれている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	生活困窮者等就労準備支援事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		878		60		▲ 60		
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		878		60		▲ 60	

事業概要	生活困窮者等として自立のための支援を行なう者の中で、就労に必要な実践的な知識や技能以前に、生活リズムが崩れている、社会とのかかわりに不安を抱えているなどの理由で、基礎的な就労に向けた準備が整っていない者に対して、一般就労に向けた日常生活能力、社会性の獲得のための支援を行なう。	今年度見直し事項	
事業目的	一般就労に向けた日常生活能力、社会性の獲得のための支援を行なうことで、近い将来の就労に結び付け、生活困窮状態からの脱却を図る。		
現状と背景	生活困窮者等の稼働年齢層の者の中には、就労することの前段階として、生活リズムが崩れている、社会とのかかわりに不安を抱えているなどの理由で、基礎的な就労に向けた準備が整っていない状況があり、日常生活能力、社会性の獲得の必要性がある。	その他	